



花井伸子 議員

使用料引き上げやサービス削減は必要なかった

平成27年度決算・歳入の特徴として、市税

収入は当初予算額と比較すると約11億3千万円も上回り、顕著な伸びが示された。市はこの間、「財政が厳しい」と言うが、財政力指数は県内断トツである。市民生活はほとんど厳しさを増している。



▲上戸田地域交流センター「あいパル」

戸田市の豊かな財政力は、市民の暮らしにしっかりと生かすべきであった。

議員の海外派遣旅費について、27年度は6人の議員が中国開封市に行ったが、予算時には行く先も目的も決まっておらず、派遣議員が決まってからも行程も出されないまま議会での承認が求められるという、他には例のないものであった

財政調整基金は標準財政規模の10%が適正と言われている。戸田市の標準財政規模は約277億円。平成27年度末基金残高、約39億円は積み過ぎである。

27年9月に開館した上戸田地域交流センターは、利用料の引き下げと、社会教育団体への利用料免除を復活させるべき。

公共性の高い自転車駐車場の管理運営は指定管理者から市直営に戻し、登録料の引き下げを求める。平成27年度、使用料・



細田昌孝 議員

手数料の値上げによる市民負担増は約1億5千万円、前年比28.5%増。一方で基金に26億円も積み増しし、なおかつ22億円も余るという状況であった。27年度の実質収支比率は80.7%で、基準とされる35%を大きく上回っている。市民の暮らしに生かせる財政を、使い残しているといえる。数々の使用料・手数料の引き上げや、敬老祝金や不妊治療費助成金、在宅要介護高齢者介護支援金等の削減は必要なかったと考え反

適正な財政調整基金残高の維持が不可欠

海外派遣事業は、戸田市議会として、開封市またはリパブル市に、友好・姉妹都市訪問団を派遣し、交流を通じて、さらなる相互

27年度国民健康保険特別会計決算

《結果》 認定(20対3)

※介護保険料のあり方について意見が分かれました。

27年度介護保険特別会計決算

《結果》 認定(20対3)

※国保税の課税限度額引き上げに賛否両論がありました。

17年ぶり 下水道使用料改定

正 下水道条例の一部改正

市民生活に不可欠なインフラである下水道事業を将来にわたり持続できるよう財源確保を図るため、平均30%



▲荒川水循環センター(下水道終末処理場)



本田哲 議員

戸田市の豊かな財政を暮らしに生かせ

戸田市は公営企業法

の適用で公費負担を受けず独立採算を実現することを根拠に、下水道使用料を30%値上げし、約3億円の負担増を行おうとしている。日本共産党は、公営企業法の適用を行う条例改正において、使用料の大幅値上げにつながるとして、強く反対を

してきた。下水道法において規定する公共的な目的を市が引き続き担っていくことは重要であり、そのための管路施設やポンプ場の更新、災害対応に公費を充てることは当然である。また、雨水は公費負担が原則であり、「浸水対策」を値上げの理由に挙げるのはおかしい。

市は、この値上げを行っても、県内で、まだ一番安い料金である」と説明しているが、この間、介護保険料の値上げ、保育料の値上げなど、市民生活に負担を増やしてきており、さらなる市民負担増となる下水道利用料値上



真木大輔 議員

本市下水道事業の課題解決に必要な改定

この改定案により、一般家庭における月額下水道使用料は、税込込み777円から税込込み1004円となるが、依然として県内や東京23区で最も安い。戸田市では、国の法令等が示す「独立採算制の原則」「雨水公費・汚水私費の原則」に従い、汚水処理に係る事業費を下水道使用料収入から賄えるよう使用料改定を実施してきたが、なお一般会計からの補填は続いた。このたびの使用料改定により、ようやく独立採算制が実現し、問題であった下水道未整備地区の住民

《結果》 認定(20対3)

と負担の不公平は解消される。また、下水道事業には、災害の備えにもなる建設改良積立金がある。企業債残高は約87億円にまで膨らんでいる。このたびの使用料改定によって、一般会計からの赤字補填は解消され、建設改良積立金は10年後に約18億円となる。企業債残高の抑制、未整備地区への整備や、施設改築更新の財源確保も進み、世代間負担の公平性が保たれる。本案は、本市下水道事業の課題を解決し、市民の生活や安全を将来にわたって守るための必要かつ妥当な改定であると考え、賛成討論とする。

《結果》 原案可決(20対3)